

北京大学と軍閥

——蔡元培の改革とそれをめぐる闘争——

小林善文

【要約】 北京大学の前身である京師大学堂は、戊戌変法期に誕生し、「中体西用」を教学目標とし、科挙制度の代替機関としての役割をはたした。しかし、その旧態依然たる体質は近代的大学にはほど遠いものであったため、北京大学校長に就任した蔡元培は大胆な改革を試みることになる。それは能力主義による教官任免・学科の再編・講義方法の改善などの他に、大学における学問の自由や教授会・評議会による自治という体制の確立をめざすものであった。だが、新文化運動の拠点となった北京大学に対して、一九二〇年代に入ってその自由と自治を圧殺せんとする軍閥勢力の弾圧が続く。北京大学の教職員と学生は、北京の他の学校と手を結んで、軍閥をバックに不当な教育政策の強行をはかる歴代の教育総長や教授会の自治の破壊を企図する諸法令に対して敢然と闘争を続けた。本稿はその内部分裂や挫折などの紆余曲折を経ながら展開された闘争の実態を解明したものである。

史林 六六巻二号 一九八三年五月

はじめに

中国における新民主主義革命の黎明期に展開された五四運動。この運動の中で主力軍となって活躍したのが北京大学の学生と教職員であった。彼らは反帝国主義・反軍閥の闘争の中で民衆の先頭に立ち、文化・思想面でも優れた指導性を発揮して、中国社会に広汎な影響を与えた。この活動の基盤となったのが、蔡元培校長の改革によって学問の自由と大学の自治の確立がはかられ、近代的な装いを持つ大学に変貌した北京大学であった。

この北大(以後、北京大学をこのような形でも呼ぶ)の前身は京師大学堂であり、中国最初の本格的大学への発展を期待されて、戊戌変法の諸改革の一環として発足した。やがて辛亥革命を経て、この大学堂は北京大学(校)と改名し、蔡元培の手によって大いなる改革が行なわれる。そして、この民主的な改革によって新文化運動の拠点となる力量を蓄えた北大に対して、一九二〇年代には北京を支配する軍閥政府による圧迫と弾圧がくり返されたのである。

本稿^①は北京大学の開学以来約三〇年にわたる歴史を取り扱うが、まず最初に京師大学堂はいかなる教学体制を備えていたのかを明らかにする。ついで蔡元培による改革の内容に言及し、その中でも特に大学の自治や学問の自由に象徴される民主的な体制がどのような形で確立されてきたのかを分析する。また本稿では、すでに豊富な研究成果がある五四運動時における北大の教職員と学生の活動に関してはその記述を省略し、一九二〇年代に入ってから彼らの闘争形態の論述に重点をおきたい。この二〇年代の北京では、軍閥勢力による高等教育機関の研究・教育活動に対する破壊工作が相次いだ。それはとりわけ輝かしい自治と自由の伝統を持つ北大に対する波状的な弾圧措置となって表面化してきた。こうした軍閥による弾圧に抗して、民主的な大学体制を擁護し、強化すべく闘い続けた北大の教職員・学生の抵抗運動の真相を解明し、その中で北大の自治と自由の体制がどのように変貌していったのかを追求していく。

すでに京師大学堂の歴史に関しては莊吉発氏の実証的な研究^②があり、北京大学の全体的歴史についても最近『北京大学校史』^③が刊行された。また改革の中心的人物である蔡元培に関しても夥しい数の研究成果が生み出されている。本稿はこれらの研究成果に依拠しているが、さらに『晨报』『時報』等の新聞に拠りつつ(ただし最も豊富な史料を提供してくれる『北京大学日刊』は、現時点では見ることができなかった)、従来の研究の中ではあまり注視されることのなかった直隸派・奉天派などの軍閥に対する北大の教職員と学生による自治と自由の防衛闘争の経過・特質を解明することに目標をおいている。

① 本文中の()は筆者が補ったものである。また新聞名の下の数字は民国の年月日(年は必要部分のみ)をそれぞれ示している。

② 莊吉発『京師大学堂』国立台湾大学文学院、一九七〇年。

③ 蕭超然・沙健孫・周承恩・梁柱『北京大学校史(一八九八—一九四

一 京師大学堂から北京大学へ

(1) 京師大学堂の成立と実態

北京大学の前身である京師大学堂は、戊戌変法期に生まれ、変法自強運動の諸改革の唯一の生き残りとしてその発展の歩みを開始した。この京師大学堂の前身は強学会であり、官書局である。そして、この大学堂設立の具体的なプランは李端棻によって、一八九六（光緒二十二年）年に初めて打ち出された。従来より設立されてきた同文館や各省立の実学館・広方言館・水師武備学堂・自強学堂が、中外の學術を教授すると称しながら成果を生んでいない。これに対して新たに設立される京師大学は貢生・監生の三〇歳以下の者を選んで入学させ、京官で学びたい者も受け入れる。この大学の課程は省学と同様であるが、専門性を強めて一分野を選んで三年間はその研究に専念させる。さらに蔵書樓（図書館）・儀器（各種器具）院・訳書局・報館（新聞社）を設け、留學生を派遣する。おおむね以上のように提案した李端棻の上奏は、より専門性の強い研究・教育機関である京師大学の設立によって有能な官僚の育成をめざしたものといえるだろう。

これより二年後、変法自強運動が開始される。この運動の中で科挙制度の改革・留學生の増派などとならんで主要な教育改革の位置を占めたのが、京師大学堂の設立であった。ただその正式の開学の時期は未確定である。後年北京大学校長となった胡適は、開学時期に関する三つの説を提起した。(一)光緒二十四年五月一日（一八九八年七月三日）に大学堂章程が成立し、孫家鼐を管理大学堂事務大臣に任命した。(二)同年六月二日（一九八年七月二〇日）到北京の地安門内にある馬神廟の四公主府を校舍にすることが許可された。(三)同年一〇月二〇日（一九八年十二月三日）に京師大学堂は困難な政治環境の中で開学した。この胡適の見解を受けて莊吉發氏は、京師大学堂はおそくとも戊戌の年の一月中旬には正式に開学したであろう、と推測しておられる。

京師大学堂は翌光緒二五(一八九九)年三月には学生在籍数が二一八名に達したが、光緒二六年五月には義和団運動が北京へ発展してくる中で閉校に追い込まれ、二代目管学大臣の許景澄は義和団弾圧を主張して死刑に処せられた。南北六〇丈(二丈は三・二メートル)・東西四〇丈という狭小な敷地に建設された大学堂の校舎は、最初義和団軍に占拠され、ついで八カ国連合軍に占領された。その間に校舎は徹底的に破壊され、書籍や備品などもほとんど散逸してしまった^④。結局、この期間には京師大学堂より卒業生は生まれず、したがって大学としての機能をほとんどはたすことなく閉校に追いやられたのである。そしてまた、この時期の大学堂教育は翰林院の官僚より構成される教習が、八股文の作り方を教えて科挙受験の準備をすることに重点がおかれ、学問研究の府にふさわしい体裁はとっておらず、外人に「蒙養学堂に等しい」とまで軽蔑されるなど、依然として封建的書院の水準にとどまっていたのである^⑤。

再度の開学は光緒二八年一月一日(一九〇二年二月七日)であった。この年の七月には「欽定大学堂章程」^①が定められた。その第一章は、明らかに異説を唱え、国憲を干犯し、名教綱常とあい違背する者は除名・処分する、と述べている。また第五章は、管学大臣以下総辦一名・副総辦二名・堂提調四名などの整然たる管理体制を規定している。ただこの章程は結局、机上のプランに終わり、続く光緒二九年一月二六日(一九〇四年一月三日)の「奏定学堂章程」の一部を構成する「奏定大学堂章程」^②に至って、初の本格的な大学堂に関する章程が成立した。その中でたとえば、教職員の編成を見ると、総理学務大臣が大学総監督を、大学総監督は分科大学監督(計八名)を、分科大学監督は教務提調・庶務提調・斎務提調(寮の舎監)各一名をそれぞれ統率・管理するという上意下達の体制を特色としていた。さらにこの章程には、経学・科大学・政法科大学・文学科大学・医科科大学・格致科大学・農科大学・工科大学・商科大学より構成される大学堂の課程内容が盛り込まれ、日本の教育制度の影響を受け、日本の教科書を大量に採用すべく規定されていた^③。もとよりこれは一つの理想的な大学堂のモデルであって、現実にもそのままだる大学堂が存在していたわけではない。ただこの当時、京師大学堂だけが各省の学堂を統轄すべき地位を与えられており、「奏定学堂章程」の中の理念は京師大学堂の組織と運営

の中で実現されるべきものであった。

ところで、この章程の中で中心的地位を占めていた経学科大学の教育目標の中に、

公羊家の後世経師の説は、つねにはあらずして驚くべき聖經の本義に合わない論が多くあり、周を新とし魯を王とし、春秋を以て新王に当つ（新周王魯、以春秋当新王）^⑮といった類の如きは、弊害がきわまりなく、たまたま乱臣賊子の口実とするところとなつて、世の教えに關係することが甚だ大きい。近ごろ康（有為）・梁（啓超）といった逆党は後世の公羊家の誤つた説をよりどころとして、その乱逆の謀りごとをたくましくしている。だから《公羊春秋》を講義する者は、必ず三伝をあわせて講義しなければならず、そうしてはじめて経術に借りもつて天下に禍するといふ害を免れるのである。^⑯

とあるように、大学堂での教育活動を通して、清末に一世を風靡し、戊戌変法の原動力となった公羊学の打破をめざしていたことが明らかである。ここにも戊戌変法の遺産でありながら、保守派の手によって廃止されることなく京師大学堂が残存し得た理由の一端が窺えるのである。^⑰

一九〇五年九月二日、袁世凱らの上奏によって科挙が停止された。^⑱この点に関して中村哲夫氏は、旧来の科挙は一九〇一年に廃止されており、〇五年の廃止は「法制的にみればあくまでも経過措置の執行停止というべきである」と主張しておられる。^⑲このように科挙制度が段階的に消滅していった時期に京師大学堂は再興され、「奏定大学堂章程」を通して教、学体制の充実と確立がはかられたのである。そして、京師大学堂においては「仕えて優ならば則ち学び、学んで優ならば則ち仕う」という観念が教学活動の中に深く浸透し、^⑳師範と預科の卒業生をその卒業成績によって等級を決めて奨励し、実官を授けることになっていった。^㉑また一九〇六年の「教育宗旨」は「忠君・尊孔・尚公・尚武・尚実」の五端を重視し、^㉒京師大学堂でも管学大臣から学生に至るまで全員が孔子の牌位を安置し、春秋の丁祭（中春と中秋の初めての丁ひょうとの日に孔子を祭ることと始業式の際に三跪九叩の礼を行ない、毎月一日と一五日にも提調・分教習・学生らが孔子の牌位に対して三跪九叩の礼を行なったといわれている。^㉓これらは京師大学堂が尊孔・忠君を旨とし、科挙体制崩壊後の科挙制度の代替機関

としての機能をはたしていたことを如実に示す事実であると思われる。とりわけ科挙制度との関係については、清末に経学の大師と謳われた陳漢章（字は伯敷）が京師大学堂の教習として招聘されながら、京師大学堂の卒業生に「洋翰林」の地位が与えられるとの世評を信じ、学生として入学して勉強をはじめたが、まもなく辛亥革命が起り、彼の夢は無残にも打ちくだかれた、というエピソードからも窺えるところである。

この京師大学堂における教学原則はまた「中体西用」といわれている。洋務派の馮桂芬にはじまるといわれるこの「中体西用」論は、むしろ戊戌変法期に頻繁に使用された理論であった。孫家鼐は、

今中国の京師に創立された大学堂は、自らまさに中学を以て主とし、西学を輔とし、中学を体とし、西学を用とし、中学にいま

と主張する。この時期の京師大学堂が「中体西用」の立場に立っていたことは蔡元培も認めているところであるが、その運用の実態はいかなるものであったのか。たとえば、「奏定大学堂章程」の中の「医科大学」では、「なお外国には解剖学・組織学があるが、中国の風俗礼教とは異なっているので、そのまま強いることはできず、ただ模型をもって解剖すればよい」と規定している。そして、范源濂が語っているように、以前京師大学堂で日本人教習が教室で学生に教えて一頭の羊を解剖したところ、西太后の逆鱗にふれ、管学大臣張百熙は急遽入朝して謝罪した、といわれている。この大学堂における「中体西用」の教学原則とはこうしたものであって、結局は科挙制度の代替機関としての封建的性格を払拭することはできず、その教学体制の中で近代的な科学精神とその成果が優位を占めることはなかったと考えられる。

京師大学堂は経費・設備等の面でも不十分で、創立費用に三五万兩、毎年の経常費に一八万兩あまりを予定したが、これらはヨーロッパの大学の一〇分の一にも及ばないといわれた。その諸経費には華俄道勝銀行への五〇〇万兩の預金の利息を当て、さらに大省二万兩、中省一万兩、小省五千兩という各省への毎年の割り当て額で補う予定になっていた。また大学堂は一九〇五年になって徳勝門外の東西四八〇丈、南北四四〇丈の土地を獲得して、政治・文学・格致・工などの分

科の用にあて、農科は別の瓦窯地方に設置されるなど年々少しずつ校舎・備品等の充足をはかっている^③。だが、規模の拡大が見られたとはいえ、封建的な教学原則は全く変更されることなく、近代的大学にほど遠い実態のまま辛亥革命をむかえることになったのである。

(2) 蔡元培による北京大学の改革

辛亥革命と中華民国の成立。この劇的な政治的変動の中で、一九二二年五月に京師大学堂は北京大学と改称し、大学総監督は大学学校長、各科の監督は学長とそれぞれ改名した。この時の校長は嚴復^④（在任一九二二年二月～一月）で、外国語教育を熱心に推進したことで知られている。

この当時、中華民国臨時政府の初代教育総長の地位にあったのが蔡元培である。彼はわずか六カ月余りで袁世凱と対立してその職を辞すが、彼の理念は辞職後の一二年一〇月に公布された「大学令」^⑤の中に生かされることになった。その第一条で「大学は高深の学術を教授し、碩学・閎材を養成して、国家の需要に應ずるをもって宗旨とする」と謳い、第二条で大学を文・理・法・商・医・農・工の七科に分けて経学科大学を廃止し、第一〇条で卒業生を「学士」と称することに よって、卒業時の席次によって実官を授ける封建的体制を完全に否定した。さらにこの法令に特長的なことは、大学における評議会と教授会の設置である。第一六条には各科学長と各科教授の互選した若干人によって構成され、校長を議長とする評議会の設置が規定され、第一七条では評議会の審議事項として、各学科の設置と廃止・講座の種類・大学の内部規則・大学院生の成績と学位請求者の合否の審査などを盛り込んだ。第一八条には各科に教授を構成員とし、学長を議長とする教授会の設置が規定され、第一九条では教授会の審議事項として、学科課程・学生の試験事項・大学院生の成績審査・論文を提出して学位を請求する者の合否の審査などを盛り込んでいる。この当時、国立大学としては北京大学しかなく、そのため「大学令」^⑥は北大を対象としたものであったが、蔡元培がすでに教育総長を辞していたこともあって実施に移されることはなかった。ただこの評議会と教授会の組織は、蔡が後に北大における自治体制を築くにあたってその基礎とな

ることになる。

敵復以後の北大校長は事実上、何焯時（在任一九二二年二月～一九二三年一月）・胡仁源（在任一九二三年一月～一九二六年二月）の二人によって継承されていった。その中で胡仁源は北大の体制拡充をめざして以下のような改革を試みたといわれている。まず第一に、教員を招聘するに当たって人材を精選し、任用後は軽々しく更迭せず、特別に優遇する。第二に、教員の担当科目は三、四科目以内とし、必要があれば変更しない。第三に、各科の教員の中から順番に担当科目の専門的研究のために外国留学に派遣する。だが、こうした目標を掲げた胡仁源校長時代には、彼の意図に反して北大の体質改善は実現しなかったのである。⑦ 范源濂は大学創立の目的を「科挙の弊政」を去ることにあるが、それは科挙の実を取り去ることであり、利禄の途を取り去ることである、と指摘した。しかし、北大に関しては、外面的規模の拡大は見られたとはいえず、⑧ その「科挙の弊政」は胡仁源校長時代には一掃されることなく、鞏固に残存し続けたのであった。

一九一六年九月、フランスで勤工儉学運動に従事していた蔡元培の下に、黎元洪政府の教育総長范源濂より帰国と北大校長就任を要請する電報が届いた。⑨ 彼はその要請を容れて帰国する。上海に戻った蔡に対して、多数の友人は「北大は腐敗し、建て直せないであろう」といって、就任を拒否するように忠告した。しかし、孫文を含む少数の友人たちは「腐敗したものは誰かが建て直さなければならぬのだから試してみてもどうか」と就任を勧めた。⑩ 蔡はこの少数の友人の勧めに従い、北京に赴いて一七年一月四日より北大校長の執務を開始したのである。だが、北大における教員と学生の腐敗・墮落は想像を絶するほどであった。学生は「死書」（役に立たない書物）を読む他に、マージャンをし、役者をひいきにし、八大胡同で遊び回るのが気風となっていた。⑪ 彼らは通常は学問に対して何ら興味を持たず、卒業証書を得ることだけを考えている。教員も研究を進めることなく、最初に作った講義プリントをひき写して学生に配布し、教壇の上でそれを読むだけであった。学生の方はその授業に興味を持たず、居眠りをしたり、雑書を読んだりして過ごし、下校時にプリントを持ち帰って書棚に積み上げておくだけであった。そして、学期末試験・学年末試験や卒業試験ともなると教員は真剣

に取り組み、学生も一生懸命に連夜プリントを読み、その試験が終われば二度と読み返すことはなかった。さらに教員は点数にこだわる学生の要求に屈して、試験の題目や範囲を教えることになった。^④

こうした頹廢しきった雰囲気は抜本的に变革し、北大を本来の意味での学問の場にするのが蔡元培の願望であった。

大学は高尚で深い学問を研究するところである。外人がつねに本校の腐敗を指摘するのは、ここに学を求めめる者が、みな官となり財をなす思想を持つからであり、そのため預科を卒業した者は多くが法科に入り、文科に入る者ははなはだ少なく、理科に入る者は最も少ないが、思うに法科を仕官の近道としているからである。仕官の気持が強いので、学生は教員に対してその学問の深淺を問わず、その官階の大小を問うだけである。

と北大の現状を批判した蔡は、第一に講義プリントの内容をそのアウトラインだけを示す簡略なものに改めさせ、第二に図書館の書籍の追加購入をはかることを計画した。^⑤この蔡の北大校長就任に対して、『時報』の論説記事は以下のような改革への期待感を表明した。この北大は首都に位置する関係で、学生に仕官への願望が強く、教員も現任および候補の行官が兼任しているケースが多い。そのため休講の弊害や教員の異動の煩しさが大きく、教員は北大を官途に就くまでの仮寓と考え、学生は教員を引き立ての糸口とみなしている。したがって、蔡氏に望むところは、第一に学生の仕官の思想と功名を求めめる僥倖心を取り去ることであり、第二に官吏の教員兼任と仕官を求めつつ一時的に教員をする者を制限することである。^⑥

この記事に見られるような社会の期待感に應えるため、蔡元培は以下の如き北大改革案を打ち出した。(一)本校の専任教員はさらに他校の教科を教えることはできない。(二)本校教員の教科担当時間は二〇時間を目安とする。(三)教員の中で官吏である者は本校の専任教員になれない。(四)教員の休みが多すぎる者は本校が賃金カットや免職をさせることができる、等々の方針がそれである。^⑦また学識なき華洋の教員を淘汰することや預科の整備・充実も進められた。^⑧だが、その中の外国人教員の処遇に関しては少なからぬ問題を生じることになった。外国人教員はいずれも中国駐外使館や外国駐華使館の紹

介によるものであるが、学問は必ずしも優れているとは限らず、在職期間が長いために中国人教員の衰落・怠慢ぶりを見習って同様の状態に陥っていた。蔡はこれらを斟酌して、何人かを契約条件に従って罷免した。そこで一人のフランス人教員は蔡を告訴するといひ、一人のイギリス人教習は英公使ジョーダン（J. Jordan）を通して恫喝を加えてきたが、蔡はいささかも動じるところがなかった。

蔡元培はさらに学科の再編成に関しては、以下のような改革案を提起した。(一)文理両科の拡充をはかる。それは経費不足の現状の中では、すべての学問の基礎としての文理両科を整備するのが最良の方法だからである。(二)比較的充実にしている法科の独立を準備する。(三)商科の実態は普通商業学であるから商業学として法科に入れる。(四)北大工科は廃止して北洋大学工科にくり込み、北洋大学法科(預科)の卒業生を北大法科に入れる。(五)預科を改革して二年制とし、各科に所属させる。以上の再編成に加えて、履修科目の選択に大幅な自由を認め、学生の主体性を持った勉学意欲を喚起せんとした「選科制」の採用を主張した。

そして、蔡元培の北大改革案の中心的位置を占めたのが、学問研究の自由の保障と教授会の自治の確立という民主的な大学体制の樹立をめざす諸施策であった。大学を「共同で学術を研究する機関」「学理を研究する機関」と考えた彼の改革案の根本には林琴南の批判に答えた書簡の中で彼自身が述べているように、

学説に対しては、世界の各大学の通例にならば、「思想自由」の原則にしたがり、すべてをあわせつつむ(兼容并包)という主義をとるが、それはあなた(林琴南)の提出された「円通广大」の四字とすこしも相違うことはないのである。どのような学派であれ、いやしくもこれを言って理をなし、これを持って故があれば、なお自然淘汰の運命にいたらない者は、お互いに相反するといつても、ことごとくその自由発展を許すのである。……教員に対しては、学問の造詣の深さを中心とする。学校での授業は第一種の主張に背かないことを限度とする。その校外の言動は、ことごとく自由を許し、本校は口出しをしませんが、またかわつて責任を負うこともできない。

という原則があった。したがって、現実に蔡校長の下で北大には、思想・流派・年齢・資格・国籍を問わず、学問・能力に優れた人材が招聘されたのである。

たとえば、思想について見ると、封建哲学を堅持した辜鴻生・梁漱溟らから反孔派の胡適・吳虞・李大釗・陳独秀らに至るまで幅が広がった。政治的立場に関しても、帝政復辟派〔劉師培ら〕から無政府主義者〔李煜瀛ら〕・国民党派〔王寵惠ら〕・社会主義者など多様であった。史学に関しては、信古派〔陳漢章ら〕・疑古派〔錢玄同・沈尹默ら〕の他に考古学の王国維らもいた。また文学では、文言派に黄侃・陳介石・林捐らがあり、改良派に朱希祖らがあり、白話派には胡適・陳独秀の他に周作人・魯迅・劉復らがいた^④。そして、思想・信条・研究の自由が保障された北大の学問的雰囲気は、外部権力に大学への介入の口実を与えることなく、北大内部に新文化運動を指導する一群の学者・思想家を育むことになったのである。二六歳にして北大本科講師に招聘された梁漱溟は、陳独秀・胡適・李大釗・高一涵・陶孟和ら「新青年派」の教官と研究生活を共にして、「圧迫の嚴重さを感じない時はなかった」と述懐している^⑤。思想・言論・研究の自由を保障する中で「新青年派」に活動の舞台を与えること、これこそまさしく蔡元培の意図した「兼容并包」主義の究極的目的であるといえるのではないだろうか。

蔡元培は北大校長就任当初、すべての校務を校長と学監主任・庶務主任といった少数の者が処理しており、学長すら関与していないのは不当であると考えた。そこでまず「評議会」を組織し、多数の教授の代表に立法関係の事を議決させ、学長の権限を回復して行政関係の事を担当させた。だが、それでも少数なので次に各科の「教授会」を組織し、各教授と公選による教授会主任によって教務を分担させた^⑥。ここに評議会と教授会を基軸とする、いわば「教授治校」による大学の自治の確立が具体化されていくことになる。さらに約一年の間に、これに加えて行政会議や組織委員会・聘任委員会・預算委員会・図書委員会などが組織されて成果をあげ、儀器委員会・審計（会計検査）委員会なども計画されるに至った^⑦。そのため五四運動の際、一時校長職を辞して出京した蔡元培^⑧は、北大の「教授会がすでに成果をあげ、教務処もまた組織

されているので、校長一人の去留は、絶対に校務を妨げることはない^⑧と同学に書き送っている。また北大創立二五周年記念会の席上、各系の教授会を設けて各系の事務を主宰させ、各系の主任をもって分組会議を組織したことなどは、「いずれも専門学者をもって本校の主体とし、校長一人の更迭で全校を動揺させないようにする^⑨」ことができる^⑩と説いており、「校長治校」の体制を「教授治校」の体制へと変革していく試みが、着々と成果をあげてきたことを物語っているのである。この蔡元培の北大改革論には、ドイツの大学制度の影響が強く感じられる。大学校長の公選制、評議会制度、大学における思想の自由、教授治校などの理念は、いずれもドイツのそれを撰取したものである^⑪。彼は一九〇七年にドイツに留学し、〇八―一一年の間ライプチヒ大学において聴講し、研究に従事している。また一二年冬から一三年前半にかけて再度同大学に留学した。彼は科挙制度の代替機関としての機能をはたしてきた伝統的な大学体制を打破し、新たな大学の制度と理念を構想するに際し、その内実を熟知しているドイツの大学の制度と理念を利用したと考えられる。彼の北大改革案には、ベルリン大学の創立に貢献したシュライエルマッヘル^⑫ (F. Schliermacher) やフンボルト^⑬ (W. Humboldt) の影響があるといわれている。また蔡元培は中国の専門以上の学校では、給与が全校経費の八五%を占めているという情況が高等教育の不振に直結しており、彼自身が関与した杭州大学の創立に際してはこのような事態は避けねばならぬ^⑭、と指摘しており、財政基盤の確立された大学の設立を熱望している。ところで、ドイツにおける「大学の自治」「学問の自由」は一八四八年の三月革命の時点より確立され^⑮、ビスマルク体制下にアルトホッフ (F. Althoff) という文部官僚の指導によって、豊富な資金を投じての教育・研究環境の整備が進められることによって「世界の大学」と呼ばれたベルリン大学をはじめとするドイツの各大学では、「大学の自治」「学問の自由」は擁護され続けた^⑯。もとよりその自治や自由は体制内的なものに限られていたが、こうした大学を目の当たりに見た蔡元培にとってはその印象が強く、北大の制度変更もドイツ型大学の制度導入という形をとったことは容易に想像できるのである。

さらに中国の大学における最初の男女共学を実現したことも蔡元培の業績として特筆されるべきである。一九二〇年二

月に女子学生九名を文科の聴講生として受け入れ、夏休み後に正式の学生として受け入れたが、^⑧彼は学制上には大学は男子学生のみを收容すべしとする明確な規定がないことを理由に、女子学生の登録を行なったのである。^⑨また蔡は自ら主宰した北京大学進徳会をはじめ北京大学哲学会・北京大学理科化学講演会・北京大学雄弁会・北京大学音楽会・北京大学書法研究会・北京大学画法研究会・北京大学体育会・北京大学技撃会・北京大学閩書報社・北京大学学生儲蓄銀行・北京大学消費公社・成美学会など^⑩といった各種の学生・教職員からなる団体を承認し、その設立を援助した。これらの団体の構成員には一部重複が見られるとはいえ、多数の団員を擁して大学における自由な言論と研究活動を促進する機能をはたしたのである。

蔡元培は文理両科を基本とする北大の制度変更や能力主義の教官任免、大学内での学問研究と言論・思想の自由の保障、評議会と教授会による自治体制の確立などをはかった。それは北大を自由な研究と討論の場に成長させ、^⑪とりわけ「新青年派」の優れた教官たちの広汎な学問的・思想的影響下に、その薰陶をうけた多数の学生たちが五四運動の主力軍となることによって、より一層その名を高めたのであった。だが、五四以降の北大の学生・教職員の反帝・反軍閥の闘争は、北京を牛耳る軍閥勢力との対立をより尖鋭化させ、かつてのヨーロッパのユニフェルシタス（のちのユニヴァーシティ）が長らく権力の介入と支配に曝されてきたように、諸軍閥による北大の自治体制破壊をめざす弾圧がくり返され、それと対決する学生・教職員のねばり強い強い闘争が続けられていくことになる。

① 羅惺齋「京師大学堂成立記」舒新城編『近代中国教育史料』上海中華書局、一九二八年、第一冊、一五八頁。

② 梁啟超「蓋北京大学歡迎會演說詞」中國近代史資料叢刊、中國史學會主編『戊戌變法』神州國光社、一九五三年、第四冊、二五六頁。なお強学会は一八九五年に康有為の手によって創設され、講学や政治問題の討議を行なった。また官書局は翌九六年に創設され、外国人教習によって書籍・新聞の選訳や各種西学の教授が行なわれた（沿革一

覽）民國史料叢刊『國立北京大學廿周年紀念冊』伝記文学出版社、一九七一年復刊、第一冊、七三頁。

③ 李端棻「請推広学校摺」前掲『戊戌變法』第二冊、二九二～九七頁。

④ 莊吉堯前掲書、二〇～二一頁。

⑤ 張百熙「奏辦京師大學堂」舒新城前掲史料、一二九頁。

⑥ 何炳松「三十五年来中国之大学教育」蔡元培等著『晚清三十五年来之中国教育』一九三一年（龍門書店、一九六九年復刊、七八頁）。

- ⑦ 鄭樹文「北京大学最早期的回憶」民国史料叢刊『国立北京大学卅一周年紀念刊』伝記文学出版社、一九七一年復刻、第三冊、二三三頁。
- ⑧ 同註⑥、舒新城前掲史料、二三〇頁。
- ⑨ 『校史』一〇〇～一一頁。
- ⑩ 『大清徳宗景（光緒）皇帝実録』卷五〇八、光緒二十八年十一月癸酉の条。
- ⑪ 多賀秋五郎著『近代中国教育史資料（清末編）』日本学術振興会、一九七二年、二八～四六頁。また舒新城編『中国近代教育史資料』人民教育出版社、一九六一年、五四九～六七頁、には「欽定京師大学堂章程」として所収。
- ⑫ 多賀前掲書、二二五～六九頁。また舒新城前掲資料、五七八～六三二頁。
- ⑬ 前掲『国立北京大学廿周年紀念冊』の京師大学堂および北京大学の教員名簿には、巖谷孫蔵・服部宇之吉・杉栄三郎・太田達人ら二六名の日本人の名前が確認できる。ここにも日本の影響の大きさを見ることができるのである。ただし、蔡元培校長時代初期の日本人教員はわずかに一人に減っていたといわれる（公時「北京大学之成立及沿革」『東方雜誌』一六一三、一九一九年）。
- ⑭ 軍機大臣総理衙門「遵籌開辦京師大学堂」舒新城前掲史料、一三五頁。
- ⑮ これは要するに孔子が「春秋」によって易姓革命の必然性を示したことを意味するものと考えられるが、その詳細に関しては、小島祐馬『中国の社会思想』筑摩書房、一九六七年、一一一～一七頁、参照。
- ⑯ 多賀前掲書、二二九頁。舒新城前掲資料、五八二頁。
- ⑰ ただし、一般的には「惟大学以萌芽早、得不廢」（公時前掲論文）が、京師大学堂の生き残った理由とされている。
- ⑱ 『大清徳宗景（光緒）皇帝実録』卷五四八、光緒三十一年八月甲辰の条。
- ⑲ 中村哲夫「科挙体制の崩壊」野沢豊、田中正俊編『講座中国近現代史』東大出版会、一九七八年、第三巻、所収。
- ⑳ 羅家倫「蔡元培先生与北京大学」孫常輝編『蔡元培先生全集』台湾商務印書館、一九六八年、一、四五〇頁（以下「全集」と略す）。
- ㉑ 莊吉堯前掲書、九六頁。
- ㉒ 多賀前掲書、六三四頁。
- ㉓ 莊吉堯前掲書、一〇〇頁。
- ㉔ 同註⑩「第四章、学成出身例」の項、舒新城前掲史料、一四一～四二頁、参照。
- ㉕ 沈尹黙「我和北大」中国社会科学院近代史研究所編『五四運動回憶錄』中国社会科学出版社、一九七九年、（統）一六〇～六一頁。また羅家倫前掲論文、「全集」一、四五〇～五一頁。
- ㉖ 孫家鼐「議覆開辦京師大学堂摺」前掲『戊戌变法』第二冊、四二六頁。
- ㉗ 蔡元培「北京大学成立二十五周年紀念會開會詞」高平叔編『蔡元培教育文選』人民教育出版社、一九八〇年、一七七頁（以下「文選」と略す）。
- ㉘ 多賀前掲書、二四一頁。舒新城前掲資料、五九九頁。
- ㉙ 陶行知「小朋友的鵝」江蘇省陶行知教育思想研究会・南京曉莊師範陶行知研究室編『陶行知文集』江蘇人民出版社、一九八一年、三二八頁。また『時報』民14・12・26「北京大学舉行廿七周年紀念」参照。
- ㉚ この内訳に関しては、同註⑩、舒新城前掲史料、一四六頁、参照。
- ㉛ 『皇朝統文獻通考』卷一〇六、学校考一三。
- ㉜ 莊吉堯前掲書、一二四～二五頁。
- ㉝ 当時の敵復は、かつての進歩派の立場から保守派への転向が目立つ時期にあたっており、袁世凱によって北大校長に任命され、後に譚安

会の六君子の一人となった(王斌『救復伝』上海人民出版社、一九七六年、一〇六〜二九頁)。

84 「教育部公布大学令」『教育雑誌』四一〇、一九一二年。

85 後藤延子氏は、蔡元培の民国元年の大学改革案が経科の廃止と預科の設置(のち民国六年に手直し)を除きことごとく机上のプランに終始したが、その挫折がかえって蔡の北大校長就任を実現させた、と指摘しておられる(『蔡元培の大学論——北京大学の改革を中心に——』『信州大学人文科学部人文科学論集』二二二、一九七八年)。

86 『校史』三五〜三六頁。

87 『晨报』民8・7・16「安福部要破壊大学了」(傅斯年来稿)参照。だが、胡仁源校長には袁世凱の帝位就任を、彼が北大教授を幸いで要請するように袁克定に強要された時、教授たちの意見に従って断固としてこれを拒否した、という功績がある(『毛子水』国立北京大学『中華民国大学誌』中国新聞出版公司、一九五三年、二八頁)。

88 「范前総長源流之演説詞」前掲『国立北京大学廿周年紀念冊』第一冊、三一〜三二頁。

89 北大生の数は、一九二二年に八八、一三年に七八一、一四年に九四二、一五年に一、三三三、一六年に一、五〇三と増加した。そして、蔡校長の下で一七年には二、〇〇〇名に達したといわれている(公時前掲論文)。

90 高平叔編著『蔡元培年譜』中華書局、一九八〇年、三五頁。

91 蔡「我在教育界的経験」『文選』二四三頁。また羅家倫前掲論文、参照。

92 許德珩「五四前的北大」前掲『五四運動回憶錄』(上)二二八頁。

93 蔡「我在北京大学的經歷」『文選』二二二頁。

94 蔡「就任北京大学校長之演説」『文選』二二二〜二四頁。

95 『時報』民6・1・9「北京大学之沿革」(遺)。なおこれは後に

「北京大学校之沿革」として『東方雜誌』一四一四、一九一七年、に収録。

96 「蔡子民整頓大学之辦法」『教育雑誌』九一二、一九一七年。

97 「北京大学之改革」『教育雑誌』九一五、一九一七年。また預科の二年制は「修正大学令」『教育雑誌』九一二、一九一七年、で決定した。

98 同註96『文選』二二三頁。

99 「大学改制之事實及理由」『教育雑誌』九一〇、一九一七年。このうち預科のさらなる改善を主張したものに「北大預科課程」之商榷(一峯)『北京大学学生週刊』第一五号、一九二〇年、がある。

100 蔡「北京大学在専門以上各校長會議提出討論之問題」『文選』五一頁。またこの詳細に関しては「北京大学新組織」『教育雑誌』一二一四、一九二〇年、参照。そして、この選科制は米國の制度に倣ったものだとされている(静観「国立北京大学之内容」『東方雜誌』一六一三、一九一九年)。

101 蔡「北京大学月刊」発刊詞『文選』五八頁。

102 蔡「北京大学二十二周年開學式演説詞」『文選』八七頁。

103 蔡「致《公言報》函并附答林琴南君函」『文選』六四〜六五頁。また蔡と林琴南との論争に関しては「北京大学新旧思想衝突実録」『新教育』一一三、一九一九年、参照。

104 蔡尚思「蔡元培學術思想伝記」榮棣出版社、一九五〇年、二三三頁。なお「」内はこの書に基づく。

105 梁漱溟「自述」『鄉村建設論文集』第一集、山東鄉村建設研究院、一九三四年、一一頁。

106 蔡「回任北京大学校長在全体学生歡迎會上演説」『文選』八六頁。

107 蔡「北京大学第二十三年開學日演説詞」『文選』一〇八頁。

108 この時期の蔡の行動に関しては、山根幸夫「五四運動と蔡元培」

『論集近代中国と日本』山川出版社、一九七六年、参照。

⑤⑧ 蔡「一九一九年五月十日給北京大学同学的信」『文選』八二頁。

⑥⑩ 蔡「北京大学成立二十五周年紀念開會詞」『文選』一七八頁。

⑥⑪ 蔡「教育獨立議」『文選』一四七頁。同「大学教育」『文選』一九三頁。同註④⑨『文選』二二五頁。なお周知のように、日本の大学制度

もドイツの影響が強いといわれているが、蔡はドイツの大学の民主的要素の摂取に力を注いだのである。

⑥⑫ 後藤前掲論文。

⑥⑬ 羅家倫前掲論文。

⑥⑭ 蔡「對於籌辦杭州大学之意見」『文選』一八二頁。

⑥⑮ 梅根悟監修『世界教育史体系』二、長尾十三三「ドイツ教育史Ⅱ」

講談社、一九七七年、二五頁。

⑥⑯ 前掲『世界教育史体系』二六、山内芳文「大学史Ⅰ」一九七四年、二二四～二九頁。

⑥⑰ 同註④⑨『文選』二二六頁。『校史』四四頁。「女子共学的先声」『北

京大学学生週刊』第九号、一九二〇年。『晨報』民9・2・18「北京大学実行男女同学」。また小野和子氏は「一九一九年末に女子聴講生の受入れを決め、一九二〇年早々にじっさいに受入れたのではないかと思われる」と述べておられる(『中国女性史』平凡社、一九七八年、一五二頁)。

⑥⑱ 蔡、註④⑨論文『文選』二四四頁。

⑥⑲ 詳細については「集會一覽」前掲『国立北京大学廿周年紀念冊』第一冊、一七五～二二五頁、参照。

⑦⑰ 『晨報』民8・3・10「北京大学語言之無根」参照。

二 北京大学防衛闘争の展開

(1) 教育費支給要求闘争と「六三事件」

一九一九年五月四日にはじまる五四運動の経緯が如実に物語っているように、蔡元培の手によって確立された「教授会の自治」「学問の自由」に象徴される北京大学の近代的大学制度は、五四運動の中心メンバーとなった多数の学生・教職員を生み出す母体となった。しかしまた、この先進的な北大の教育・研究体制に対する軍閥勢力による圧迫と弾圧は、二〇年代に入って猖獗をきわめることになる。奉天・直隸の両派軍閥によって擁立された靳雲鵬内閣の北京国立専門以上八校に対する俸給・事務費などを含む教育費の配分の遅延は、その第一弾であった^①。一九二〇年一二月以来の教育費未支給に対して、翌二一年三月中旬より北大以下八校がストライキに突入する。この同年七月二八日まで続いた闘争に関しては、『申報』に拠って経過を丹念にたどった笠原十九司氏の専論^②があり、その詳細に関してはこの論文を参照していただきたい

い。

ところで、この闘争の中では北大の教職員・学生は、その主導権を握っていたわけではなかった。それは胡適の自己の向上を大切にせよとの二〇年の演説の影響で北大生が世事に干渉しなくなったことや、五四以来世間の称賛をあげる北大生と他校生との間の感情のしこりが目立ってきたことが理由だといわれている。また二一年四月一二日の請願行動の中では、北大生は全体の六分の一を占めるにすぎず、五四時期の運動の中で北大生が約半数を占めていたのとは比較にならないともいわれている。^⑤さらにこの請願行動の際に注目されるのは、学生たちが「山東を失なうことはわれわれの手足を失なうようなものであるが、教育費選配による教育破壊はわれわれの脳髓を破壊するに等しい」^④と意義づけていることである。これは「教育救国」論的な視野の狭さとして批判することもできるが、また一方では身近かな教育・研究の場の矛盾の解決に、当事者たちが真剣に取り組んだ闘争として評価できると思われる。

その後も波状的な請願行動が続けられるが、六月三日には京師中学以上の二二校の男女学生六〇〇余名が教職員とともに新華門外まで請願デモを行なったところ、軍警の弾圧を受けて重傷者三〇余名を出した。^⑤「六三事件」の惨劇の発生である。重傷者の中には馬叙倫・沈士遠らの北大教授も含まれていた。またこの際に指導者の一人として活躍してきた李大釗も殴られて意識不明になったといわれている。^⑥この事件は全国的な反響を呼び、抗議・支援活動が盛り上がる中で、斬雲鵬内閣は結局、妥協を余儀なくされ、教育費未支給の問題も一応解決された。そのため七月二八日にはストライキは中止され、^⑦九月の夏休み明けから各校は開校にこぎつけた。

だが、この闘争は教育費の選配を生む体質を根本的に解決したものではなかった。また新たな選配問題が発生し、むしろ次第に深刻の度を加えていくことになる。一九二二年に入ると五、六カ月に及ぶ慢性的な選配が続くことになった。^⑧

(2) 教育総長彭允彝駆逐闘争

一九二三年一月、張紹曾内閣の教育総長彭允彝が「金法郎案」^{フレンジ}に関して、すでに不起訴が確定している前財政総長羅文

幹の再逮捕を要求した。この越権行為に激怒した蔡元培は北大校長の職を捨てて北京を去ることを決意する。ここで蔡は彭の越権行為を口実にしているとはいえず、その背景には教育総長の権限を用いて教育界における政学系(国民党右派の流れをくみ、孫文に反対した官僚・政客集団)の勢力拡大に専念し、五カ月分に近い教育経費の遅配に対して何らの措置も取ろうとしない彭に対する鬱積した不満があったと思われる。この情報を耳にした北大学生は異常に激昂して、五四運動時の精神に立ち帰れと呼号し、「(一)彭允彝を駆逐する。(二)司法の独立を擁護する。(三)蔡校長を慰留する。(四)国会に警告する。(五)全国の学校や団体と連絡する」という五項目を掲げて抗議行動を行なうことになった。北京の他の学校に呼びかけて、一月一九日に約一、〇〇〇名による請願デモを行なったところ、警官隊の弾圧によって負傷者三〇〇余、うち重傷で入院する者五〇余という惨事に発展した。北大関係では黄日葵らが重傷を負い、直ちに約三〇校の代表が集まって朱務善(北大平民教育講演団の中心メンバー)を主席として、迅速に北京学生連合会を(再?)組織することを決定した。

この時の蔡元培の行動を『晨报』記者はインドのガンディーにたとえて評価しているが、一方、それに対して黎元洪は彭を弁護して開き直っている。そのため闘争は拡大の一途をたどり、四二校五、〇〇〇余名の学生が一月二三日に彭の罷免を求めて参議院に請願デモを行ない、両勢力の対立は抜きさしならぬものに発展していった。この北大を中心とした北京各校の活動に対して、天津・上海・山東・吉林など全国の学生の支援活動が展開された。一方、北大生などによる「驅彭挽蔡」の宣伝活動に対しては、警察による干渉と弾圧がくり返された。

ちょうどこの二月七日には、京漢鐵路工人によるストライキに対する直隸派の呉佩孚軍の流血の弾圧(「二七惨案」)が発生し、北京でも緊迫した情勢が続いた。政府は運動弾圧のための「大總統令」を出し、また彭允彝は活動メンバーに対する買取工作も行なった。その中で三月二日(旧暦正月一五日)の「元宵節」に、北京の学生・教職員が「打倒軍閥」「還我自由」を呼号してデモ行進を行なったところ、再び軍警の弾圧によって重傷者約三〇(うち北大生一三)・軽傷者一九〇余という惨劇が発生した。これに対して北京各校の闘争は高揚し、北大の学生・教職員も、蔡校長の慰留と他者の校長就任

拒否・彭允彝の驅逐・評議會を中心とした校務の維持などを確認しつつ抵抗運動を続けることになった。また北京学生連合会への加入者が増加し、勢いを得た北京各校の教職員・学生は執拗なまでの教育費支給を要求する請願行動を展開した。さらに彭の私宅を包囲して氣勢をあげ、おたがいに告訴合戦をするなど対立は深刻化の一途をたどった。またそのかたわら北大関係者は、校長職を辞して欧州へ旅立とうとする蔡元培に対する慰留工作にも力を注いでいる。

ところで、軍閥政府による北大など北京各校に対する強圧的支配と闘うための象徴的存在であった蔡元培であるが、この頃にはすでに彼には、北大など北京各校の教職員・学生と艱難辛苦を共にして抵抗するという気概は失なわれてしまっていたようである。蔡は北京国立各校教職員連席会にあてた書簡の中で次のように述べている。

わたしが北京を離れたのは、もともと北京の政界が悪く濁った空気に満ちあふれているからであり、……北京政府は、破産が決定的であるが、政客・官僚の教育を破壊する計画は、なおまさにはじまろうとしておりやむことがない。……私はよろしくこのチャンスに、八校教授会が全国で最も信用ある人物を公けに推挙して、北京八校董事会を組織し、八校を経営する全責任を負い、および八校の現状を維持し、さらに次第に拡張していくための経費は、ともに董事会が協議決定した金額によるべきだと考える。……北大の経費を調べると、毎年七〇万(元)あまりであり、……しばらく二千五百人をもって計り、もし各学生が三百元を調達することになれば、ただちに七十五万(元)を得ることができ、これを香港大学の学生の年間八百元を納めるものと比べれば、なお半分にも及ばず、苛斂誅求とは思えないのだ。

こうした蔡元培の姿勢は校長としての責任を回避し、改革の指導者としての努力を放棄した消極的なものといえるだろう。たしかに辞職という衝撃的な手段によって、北大関係者をはじめ教多々の人々に教育破壊の現状を認識させる必要があったのかもしれない。それに彼が北京八校の連合を訴えている点は評価できるだろう。また教育費遅配を一方的に非難するだけではなく、自らそれを捻出するという現実的努力も必要であっただろう。しかし、それにしても三〇〇元という費用は、一九一九年の一年間の学費が本科で三〇元、預科で二〇元であったことから、学生にとっては大きな負担であったに

違いない。しかも、その三〇〇元を支払ってもまた新たな遅配がはじまるわけだから、やはりその構造的な欠陥を改めない限り事態の根本的な解決はできないのである。

さらにこの闘争では、北大全体の盛り上がり欠ける面が見られた。それは学生内部の分裂によるところが大きい。蔡元培の擁護に懸命となった者の大半が文科学生であり、中立的立場に立った者は多くが理科学生であった。これに対して北大の制度改革に際して冷遇され、蔡校長に対して異和感を抱いていたのが法科学生であって、彼らの多くは蔡元培や新文化運動を提唱した胡適らに対して嫌悪感を持ち、その八、九割が「驅彭挽蔡」の闘争に参加しなかったといわれている。またこの闘争に対して鄧中夏は「挽蔡」「驅彭」にとどまることなく軍閥政治の打倒にまで進まねばならぬと強調した。しかしに鄧中夏の批判は本質をとらえており、北大関係者は蔡元培に対していささか過大な幻想を抱いていたと思われる。しかし、たとえば元宵節のデモ行進においては「打倒軍閥」のスローガンが掲げられていたし、教育の現場における軍閥支配の浸透を排除するための闘争は、本質的に主体者である学生・教職員しか担い得ないものであるから、北大学生の側に分裂を孕んでいたとはいえず、この「驅彭」闘争は相当な意義を持っていたと考えられる。

同年九月四日、彭允彝は正式に教育総長の職を辞して、この闘争は一段落することになった。とはいえ慢性的な教育費遅配の問題が解決されたわけではなく、同年九月初旬には八カ月分、一〇月末には一〇カ月分と遅配額は累積していくばかりであった。

(3) 「国立大学条例」反対闘争

一九二四年二月二三日、教育部は「国立大学条例」(二〇条、附則三条)を公布した。その第一条では、国立大学校長を教育総長が任命すると規定した。また第一二条では、国立大学に董事会を設け、学校の教育計画・予算・決算およびその他の重要事項を審議させ、校長の他に教育部より総長が派遣した者(部派董事)、さらに上記の董事が推薦して教育総長に招聘を申請した者(聘任董事)より構成される董事会がその任務を担当すると規定した。北大教職員が反対闘争に立ち上

がったのは、この大学条例の中の学校董事会の一項に対してであった。それは教育部より派遣され、あるいは招聘が認可される董事に、学術面で何ら長じるところがなく、校内の情況に全く通じていない「官僚・政客」が就任する可能性が濃厚であったからである。これに関して『時報』記事は、

われわれの意見は完全に北大教授たちと一緒である。すなわち北京大学は絶対に商人・政客および一般の自ら教育専門家をもって任じている者たちによってどのような董事会も組織させてはならないのである。絶対に彼らの「教授治校」の固有なやり方を保持し、努力して彼らの学府の職責を尽さなければならない。^⑩

と全面的な支援の声を北大教職員に対して送っている。

「教授会の自治」による大学の自治の維持をはかってきた北大教職員はいち早く「国立大学条例」反対闘争に立ち上がったが、中には北京女子高等師範学校の如くこの条例に従って新たな董事七名（梁啓超・朱其慧ら）を受け入れながら、まもなくその本質を認識して教職員三〇名の連名による宣言を發して反対闘争に入ったケースもあった。^⑪ 孫宝琦内閣と張国淦教育総長は学生の反対運動による混乱を恐れて、校外でのデモ・演説・ビラ配布に対する厳しい弾圧措置を取るようになり、^⑫ そのため表立った闘争の高揚は見られなかったとはいえ、三月下旬には北大教職員の運動に学生たちも加わっていた。^⑬ こうした北大を中心とした広汎な抵抗運動の結果、「国立大学条例」は実際に施行されるには至らなかったと思われる。だが、大学独自の自治体制を否定し、大学に対する統制・介入を容易にする体制を確立することによって、学生・教職員の言論・集会などの自由を封殺しようとする策謀が、軍閥政府によってくり返しめぐるようになるのである。一方、教育費の遅配はさらに深刻の度を加え、ついに一年分にも及んだ。^⑭

① この時期には軍事費の積欠も八、九カ月に達していたため（陶菊隠『北洋軍閥統治時期史話』生活・読書・新知三聯書店、一九五八年、第六冊、二五頁）、独自の財源を持たぬ教育費は当然のことながらそのしわ寄せを受けたのである。なおここでは特に取り上げなかったが、

② 北京の小中学校も同様の教育費未支給に苦しみ続けているのである。笠原十九司「北京国立学校の教育費闘争」『中島敏先生古稀記念論集』（下）汲古書院、一九八一年。

③ 同前。

- ④ 『晨報』民10・4・13 「八校学生昨在新華門請願」。
- ⑤ 『晨報』6・4 「國務院軍威下之教職員学生」。
- ⑥ 『晨報』6・5 「挨打後教職員学生之文告」。また李大劍の負傷に關しては、李大劍伝、編写組「李大劍伝」人民出版社、一九七九年、一一三—一四頁、参照。
- ⑦ 『晨報』7・29 「教潮至昨日已完全解決」。
- ⑧ 『時報』民11・8・15 「八校教職員面会王寵惠」、9・9 「八校經費問題仍未解決」。
- ⑨ 「金法郎案」とは、中法実業銀行の再建を口実として、フランスがベルギーなどと結び、金価換算のフランという現実のフランより高い交換レートで義和団賠償金を中国より奪った事件である。この事件が紛糾している時期に、羅文幹らがドイツ・オーストリアの借款を処理するに際して、賄賂を受けて公文書を偽造し、国家財産に損害を与えた、として起訴された。この点に關しては『晨報』民12・1・12 「羅案不起訴処分書」に詳しい。
- ⑩ 蔡「為羅文幹遭非法逮捕案辭職呈」（民12・1・17）『全集』一、一一四—一五頁、同「為羅文幹司法部部長遭非法逮捕啓事」（民12・1・23）『全集』五四—一四三頁、参照。
- ⑪ 『晨報』1・18 「蔡元培不屑居彭允彝之下」。『時報』1・20 「国立八校教職員催蔡欠薪」。1・25 「八校教職員代表會議之表示」。
- ⑫ 『晨報』1・19 「教育界將一致驅逐彭允彝」。『時報』1・21 「彭允彝惹起之學潮」。
- ⑬ 『晨報』1・20 「衆議院門前大流血」。『時報』1・22 「衆議院門前之慘劇」。
- ⑭ 『晨報』1・21 「衆院門前流血後之學界態度」、1・22 「北京教潮勢將擴大」。また学生たちは抗議行動の中で「打倒軍閥」を呼号している（『時報』1・24 「京學界憤激之表示」）。
- ⑮ 『晨報』1・23 「蔡元培之不合作主義」。なお陳独秀は、この『晨報』記者の評価に対して厳しい批判を加え、蔡元培は徹底した積極的な闘争を行ない、民衆に目を向けなければならぬ、と主張した（独秀「評蔡校長宣言」『總導』第七期、一九二三年）。
- ⑯ 『晨報』1・24 「總統祖護彭允彝」。
- ⑰ 『晨報』1・25 「學潮將愈不可收拾」、1・26 「教育界驅彭風潮日益擴大」。
- ⑱ 『晨報』1・28 「全國學界羣起驅彭」。
- ⑲ 『晨報』1・29 「愈演愈烈之學潮」。
- ⑳ 『晨報』2・4 「學潮將波及全國矣」。
- ㉑ 『晨報』2・6 「學生昨日又游行講演」。
- ㉒ 『晨報』2・1 「昨日學生之游行講演」、2・14 「表面沉寂之學潮」。
- ㉓ 『時報』2・3 「仍未解決之學潮」、2・24 「學潮中之北大学生」。
- ㉔ 『晨報』2・10 「彭允彝可以勵行整頓學風矣」。
- ㉕ 『晨報』3・1 「彭允彝積極破壞學界團體」。
- ㉖ 『晨報』3・3 「元青節之流血慘劇」、3・4 「元青節流血後之學生態度」。『時報』3・5 「元青節北京燈會之詳情」、3・6 「提燈演成慘劇後之學生態度」。また「北京元青節之大流血」『教育雜誌』一五一—一、一九二三年、参照。
- ㉗ 『晨報』3・6 「學生運動益趨激烈」。
- ㉘ 『晨報』3・13 「北京學生注意內部組織」。
- ㉙ 『晨報』3・20 「昨日八校教職員赴教部索薪」、4・14 「昨日八校教職員大學索薪」、5・3 「国立八校經費無着」。『時報』3・22 「八校教職員大學索薪」、4・16 「国立八校教職員大學索薪」、5・1 「京師各機關大學索薪」。
- ㉚ 『晨報』5・9 「彭允彝謂教職員搗毀住宅」。
- ㉛ 『晨報』5・12 「彭允彝破壞北大」、5・17 「北大教職員告誡彭允

『時報』5・12「彭允彝与北大教職員真戦」、5・20「北大教職員反訴彭允彝」。

③① 『時報』5・23「八校教職員之臨時會議」、6・8「八校教職員挽留蔡元培」。

③② 『時報』6・28「蔡元培对八校議後意見」。

③③ 蔡「国立北京大学招考简章」『全集』一、〇六四頁。

③④ 『時報』7・11「北京学潮之近聞」。

③⑤ 北京大学歴史系「北京大学学生運動史」編写組『北京大学学生運動史(一九一九—一九四九)』北京出版社、一九七九年、六五頁。

③⑥ 丁致聘編『中国近七十年來教育記事』商務印書館、一九三五年、一〇七頁。

(4) 王九齡・章士釗両教育総長反対闘争

一九二五年三月、段祺瑞臨時執政内閣の教育総長王九齡の就任に対する北京国立専門以上八校の反対闘争が勃発した。

この八校の中で最も激しく反対したのが北大であり、北大評議会は王の就任が実現すれば教育部との關係を断つ、と議決した。さらに北大教職員は次のように宣言した。(一)政客・官僚の出身で人格に欠点のある王九齡が、教育界の最高地位につくことに徹底して反対する。(二)王がどうしても総長職につきたいのなら、一二月分乃至積欠経費を分配せよ。(三)もしもこうした条件が受け入れられないならば、われわれは犠牲をいとわず闘う。こうした反対闘争の高揚もあってか、四月一四日には王九齡は教育総長の地位を捨てて出京し、後任として章士釗が就任することになった。

章士釗はまず王を辞職に追いやった学生の運動を弾圧するための「整飭学风令」という立法措置を講じた。(一)学生の校内集会を制限するため、開会には校長の許可と職員指導を必要とし、そうでないものは一律に禁止する。(二)学生以外の者が校内で集会を開くことを禁止する。こうした内容の法令で集会の自由を奪おうとしたのであった。さらに章は二四年二月の「国立大学条例」と類似した国立八校改革案を打ち出し、「北大・師大・工大・農大・法大・医大・女師大と廢校

③⑦ 『晨报』9・1「八校代表今午召集會議」。

③⑧ 『申報』10・30「北京各校向滙業借款」。

③⑨ 「教育部国立大学条例之公布」『教育雜誌』一六一三、一九二四年。

③⑩ 「教育部頒布国立大学条例之反響」『教育雜誌』一六一四、一九二四年。

③⑪ 『時報』民13・3・20「論北大教授反对大学設董事會事」(太沖)。

③⑫ 『晨报』3・11「女高師今日歡迎新董事」。

③⑬ 『晨报』3・20「女高師教員亦反对董事會」。

③⑭ 『晨报』3・23「政府預禁學生示威運動」。

③⑮ 『校史』一一七頁。

③⑯ 『申報』民13・10・23「京八校勉強開學」。

が決定している美専を、一律に合併して総合大学を作って一校長を設け、学科ごとに一学長を設ける」と規定した。また統一的な入試制度の実施とならんで、各校の教授をいったん停職処分にし、その著作一篇を審査して「穩妥で疵なきもの」と認められればあらためて招聘することにした。^④ こうした高等教育機関に対する中央集権的統制の強化は、北京各校の学生・教職員による激しい反対闘争を生むことになった。^⑤ 五月七日には北京の学生二〇〇余名が章士釗の邸宅を包囲して破壊し、一八名が逮捕された。^⑥ さらに北大の評議会・教務会議による抗議宣言の発表、^⑦ 北大生による執政府への請願行動^⑧等々の多様な運動が展開された。折からの五・三〇運動の影響もあって、章士釗反対闘争は高揚し、辞職表明という手段で攻撃の矛先をかわそうとする章に対して、徹底した駆逐闘争が組織されたのである。^⑨

だが、章士釗は結局のところ辞職せず、その強硬な態度を改めようとはしなかった。^⑩ 彼は同年八月一日には北京女子師範大学を解散して国立北京女子大学とするなど着々と再編成を進めた。^⑪ この八月一日、章による女師大解散問題に抗議して、北大評議会が七対六の票決をもって教育部との関係を断ち、独立を宣言するという事態が生まれた。この評議会内部では李煜瀛（字は石曾）・馬裕藻・沈尹默・朱希祖・譚仲遠・馮祖甲の他に議長の顧孟余を加えた独立賛成派がわずか一票の差で勝利したのである。^⑫ しかし、ほぼ同数の反対派に加えて他の多数の教授の意向を無視したものであったため、これは大きな混乱を北大内部にもたらした。反対派の高一涵・周覽・丁燮林・皮相石・王世杰・王星洪の六教授は評議員を辞職する決意を固め、^⑬ 評議会の解体は決定的となった。この宣言を発しての独立反対の動きは北大が学問研究の府であって、政治的な混乱の渦に巻き込まれたいくないとする多数の教授の意向を代弁したものであった。そして、胡適・陳翰笙・高一涵・高仁山ら一七名の教授が、連続的に評議会の独走を批判しているのである。^⑭ また教育部は他の七校とは切り離して、北大に対してのみ経費支給を断つという制裁措置をとった。^⑮ こうした緊急事態の中で章士釗との対立関係から独立賛成の立場を取った蔣夢麟代理校長は、当面の経費捻出のために奔走して数万元を借りることに成功した。^⑯ ただ教育部の制裁措置はまもなく撤回されたのであろう。北大学生会も章士釗反対闘争の中で続けてきたスト中止を決定した。^⑰

この混乱状態に一応の終止符が打たれようとしていた九月五日、胡適は「愛国運動与求学」^①を発表した。その中で、同年五月七日、北京の学生が章士釗の邸宅を包圍して破壊し、警官隊の出動によって逮捕者が出た事件に關して、北大学生会はこの闘争に参加せず、スト突入をめぐる決議案が学生大会の投票総数一、一〇〇余のうち八〇〇余の反対で否決されたことを評価した。さらに彼は五・三〇事件以後、北大学生がやむを得ずストに突入したが、そこまで節度を持って行動したことを讃え、学生たちが学校という環境と設備をフルに利用して、自分自身を有用な人材にすべく鍛錬せよ、と訴えている。こうした胡適の主張は大きな影響力を持ち、彼を中心とした二〇名の教授は先の一七教授の宣言を承けて次のような宣言をした。(一)本校は早く一般の政治紛争や学校紛争から離脱し、努力して学問の道を歩み、国家の一學術機関とならねばならない。(二)本校の構成員で学校以外の活動をする者は、各々個人の名義で活動し、学校に影響を及ぼすことのないようにしなければならない。(三)本校の評議會は今後その大部分の精力を用いて学校内部の改革をはからねばならない。

この非政治主義を標榜する二〇教授の宣言に、高一涵・高仁山ら進歩的と目される教授たちが名を連ねていることは、李煜瀛・沈尹黙らの北大独立宣言が明確な展望を持った有効な運動方針でなかったことを示していると思われる。それはまた北大教授内部の分裂の深刻さを示す事態だとも考えられる。しかし、このような情況の中で独立派の教職員・学生らの手によって、章士釗の反動的な大学統制策と対決し、段祺瑞政府に反対する闘争が組織されていた。同年一月一日、教育総長章士釗は辞職した。

しかし、慢性的な教育費遅配に北京国立学校が苦悩する中で、二六年には「三一八惨案」(「大活口事件」)に關する北京の抗議集會に段祺瑞麾下の部隊が発砲し、死者四七、負傷者一五〇余を出した事件)が発生し、北大でも黄克仁・李家珍・張仲超の三名が死亡した。北大生は直ちに抗議行動に移ったが、運動は闘争方針をめぐって非政治主義に固執する穩和派、当局の政治的責任を徹底的に追求してストなどを武器として闘うことを主張する急進派、さらに中間派の三派に分裂して、その調整は難航した。しかし、抗議行動の必要性を痛感した北大生は教職員とともに講演隊を組織しての宣伝活動、全校的な

追悼集会、段祺瑞ら関係者の告発など多様な活動を行ない、また各学校・各団体を結集して廃約驅張（作霖）の闘争継続を宣言した。二四年九月の第二次奉直戦争以後、奉系軍閥張作霖は馮玉祥らと結んで、段を「中華民國臨時総執政」に推戴していたからである。^⑩ また李大釗はこの頃より北大を離れて地下活動に入っていた。^⑪ 一方、北京国立学校の教育經費欠乏問題は依然として解決されず、カラハン宣言に基づきソ連より返還されることになった一〇万円の義和団賠償金の使途をめぐって各校相互の対立が続くことになった。^⑫

(5) 張作霖統治下の北大防衛闘争

一九二七年四月二八日には前北大教授李大釗を絞首刑に処すなどむき出しの軍閥支配を強行する張作霖は、潘復内閣の教育総長劉哲の手を通して北京の高等教育機関の一本化とそれに対する統制強化を計画した。北京は大学区域の一つにすぎないのに、九校も国立学校が存在するのは多すぎて名実がともなっていない。だから国立京師大学校一校に統一し、文・理・法・商・医・農・工・師範・芸術の九科を分設し、さらに大学には校長をおき、必要な時には教育総長が兼任できる。^⑬ この九校合併案は、明らかに前述の「国立大学条例」や章士釗の国立八校改革案の系譜に属するもので、民主主義的学風を残す北大から自治権を奪い、管理体制の強化をはかったものであった。この劉哲が積極的に推進した九校合併案は、北京九校の一致した不満と反発を呼び起こしたが、教育部は八月一〇日に九校の接収を強行し、国立京師大学校の校長は劉哲が兼任することになった。これに対して北大・師大・法大などは反対を通告し、とくに北大生は「北大学生反対九校改組委員会」を組織して、他校と連絡をとりながら最も激しい反対闘争を展開したのであった。^⑭ しかし、奉系軍閥による反帝・反軍閥闘争に対する厳しい弾圧が続けられ、優れた教育学者で北大教授（当時は師大教授）の高仁山や学生らが死刑に処せられた。^⑮

この劉哲教育総長時代、一部に彼が教育費獲得のために尽力したと評価するむきもあるが、彼が北大の教育・研究体制を無残にも破壊したことは疑いのない事実であった。それはこの時期に奉系軍閥の息のかかった人間が国立京師大学校の

重要なポストを占め、教員も無能であって、文科のある教員は「孔徳」(フランスの哲学者アントン・A. Comte のこと)を孔子の四八代目の子孫と述べ、法科のある教員は書記に頼んで講義ノートを作ってもらう有様であった。こうしたケースは跡を絶たず、劉哲以下の教育部は暴力をもって大学を支配し、いささかでも反抗すれば逮捕されるといふ恐怖政治が行なわれていたのである。結局、国民革命軍の北上にともない、二八年六月三日に張作霖は北京を放棄して、劉哲も失脚することになった。そして、国民革命軍は北京に入城し、北伐は完成する。

(6) 「大学区制」反対闘争

張作霖逃亡の直後より北大の復校運動がはじまった。それは暗黒の軍閥統治がようやく終焉したという希望に満ちた復校運動であったろう。国立京師大学校時代の教員や補習編級生を排除して、北大は独自の再建作業を開始した。それとともに「北大復校委員会」は蔣介石国民政府の大学院に対して「独立」を要求したが、大学院の返答が得られず、学生を中心に不安と焦燥が高まっていった。やがて国民政府は「大学区組織条例」を制定して、新たな対応策を打ち出してきた。(一)全国を若干の大学区に分け、その中に大学を一カ所設置する。大学には校長一人をおき、大学区内のすべての學術と教育行政を主宰させる。(二)大学区に評議會を設け、本区の審議機関とする。これもまた「国立大学条例」や章士釗の改革案などの系譜に連なる、各大学への管理・統制の強化と北大の独自の伝統を否定する措置であった。これに対して北大の学生・教職員は「救校敢死隊」「復校運動武力護衛団」を組織して早速抵抗運動に立ち上がった。だが、「大学区制」の強制的な実施をねらう国民政府大学院北平分会は、二月一日より警官隊を率いて北大の接収を開始した。この実力行使に対して学生たちは「継続五四精神」「打倒李書華(副校長)」「打倒軍閥」「打倒北平大学区制」「北大独立」などを呼号して、校門を閉ざして力ずくの抵抗を試みて、ついにその介入を阻止したのであった。

この時、学生・教職員の憎悪の的となっていた李書華は、学生の抵抗運動を中止させるためにさまざまな策謀を弄した。彼は教員に書簡を送って授業再開を延期させ、それによって学生の心理に揺さぶりをかけたり、経費の支給停止や新聞を

使つての攻撃を行なつたが、効果を生むことはできなかった。さらに賈国永という北大学生を買収して学生運動の内部破壊を試みたが、護校運動を行なう北大学生の団結心は強く、その足並みの乱れをさそうことはできなかった。^④ またこの頃、蔡元培と蔣夢麟は、

最近の報告によれば、諸君は護校をもつて口実とし、挙動にややもすれば常軌を逸するところがあり、とりわけ深く悲しみ惜しむところである。しかも護校の拳は、かつて（蔡元）培らの同意を得たとの流言を聞いた。好事の徒が、むなしくでたらめな言葉を発するのは、他に意図を持つてのことであることがわかるが、しかしながらその諸君を誤らせることもすでに多いのだ。^⑤

と北大学生宛の書簡を送り、彼らの自重を求めたのである。しかし、北大学生らの頑強な抵抗は続き、大学院も新たに「修正大学区組織条例」^⑥を出したが、その本質を変えものではなかった。

年が明けて、吳敬恒（字は稚暉）の提起した妥協案をめぐって学生内部に対立が起こり、北大学生会の中で論戦が交された結果、賛成署名者一三〇余、反対署名者一一七という僅差でこれを受け入れる方向に動くことになり、結局、この妥協案が実現した。（一）名称を国立北平大学大学院とし、第一院（文学院）・第二院（理学院）・第三院（社会科学院）を含む。（二）組織は変更せず、院長一人・院主任三人とし、院主任と系主任はしばらく当局が招聘し、のち教授会が選挙する。（三）院長を陳大齊とする。（四）経費は北大時代の最高予算額を標準とする。（五）国学門研究所は第三院内に設置する。こうした内容の妥協策であったが、対外的には「北京大学」の名称使用を許され、北大は三月一日、九カ月ぶりに開学にこぎつけた。^⑦ しかし、依然として李煜瀛（前北平大学校長）・李書華らは大学区制に固執しており、「北京大学」の正式名称の使用と完全な独立は認められていなかった。^⑧ そのため北大学生会や教職員による北大独立運動がその後も続けられ、まず六月一七日には大学区制の停止が決定され、八月六日には以前の妥協策を破棄して「国立北平大学北大学院」は「国立北平大学」（北平＝北京）と改称されて、伝統的な校名の回復が事実上実現した。^⑨

また二九年七月に公布された「大学組織法」では「校務會議」「院務會議」の規定があり、これはかつての「評議會」

「各科教授会」にほぼ該当するといわれている。^①ところで、沈尹黙は一九二二年以来、蔣夢麟が胡適と手を結んで「校長治校」を推進し、とくに胡適は評議会に反対することによって評議会を有名無実化し、「教授治校」を取り消した、^②と回想している。これは沈尹黙自身が関与した章士釗反対闘争当時のことを意味していると考えられる。すなわち形式的にはともかく、実質的な「教授治校」の体制は章士釗反対闘争以来その力を失なってきたのであろう。^③しかし、また一方で長年にわたって培われてきた北大の「学問の自由」の伝統は根強く生き残り、西南連合大学時代まで継承されたのである。ただし、最後まで維持できたのは、あくまでも「ブルジョアの的な学問の自由」であった。したがって、「学問の自由」の中味も、政治や社会に対する発言を可能にするものから、政治から独立して学問それ自体の論理を追求するものへと次第に変化していったと考えられるのである。

- ① 『晨报』民14・3・15「教育界明白反对王九齡」。『時報』3・19「北京教育界反对王九齡就職」。なお『晨报』3・17「王九齡居然就職矣」は、王がアヘン販売に関係している人物で教育総長にふさわしくない、と教職員が批判していることを伝えている。これは王が、かつて唐繼堯のアヘン事件にその責を負って入獄したことを意味していると考えられる。そして、この反対運動の発生する前に彼は雲南財政司長より教育総長に転じている。
- ② 『晨报』4・14「王九齡忽出京」。
- ③ 『時報』4・22「整飭学风之訓令」。
- ④ 『晨报』4・28「章士釗改革北京教育之計画」。『時報』5・2「章士釗兼校長後之改革計画」。記事中「医大」の欠落を筆者が補った。
- ⑤ 『晨报』5・8「学界反对所谓整顿教育計画」。ここでは学生の試験は各校で嚴格にやっていることであり、教員の資格審査に至っては一体誰にそれを行なう学問と資格があるのか、と章の計画を厳しく批判している。
- ⑥ 『晨报』5・9「溷天風雨之北京学潮」。
- ⑦ 『晨报』5・12「学潮一時尚難平息」。『時報』5・21「章士釗將為学潮作犧牲」(雪筠)。
- ⑧ 『晨报』5・16「北大学生冒雨詣願」。
- ⑨ 『晨报』6・30「学界反对教章復職」。
- ⑩ 『晨报』7・31「章士釗將整顿学风」。
- ⑪ 『晨报』8・18「女師大改組女子大学」。
- ⑫ 『晨报』8・20「北京大学宣告独立」。『時報』8・22「北大教職員内部之糾紛」。
- ⑬ 『晨报』8・21「北大独立事件之糾紛」。
- ⑭ 『晨报』8・24「北大宣布独立事件尚難解決」。
- ⑮ 『晨报』9・2「閣議与北大」。『時報』9・7「教部停發北大經費」。
- ⑯ 『晨报』9・8「北大与教部之爭潮」。
- ⑰ 『晨报』9・9「北大自籌經費教方」。『時報』9・11「北大自籌開學費」。

- ① 『晨报』9・10「北大学生上課宣言」。
- ② 『現代評論』第二卷第三九期。
- ③ 『晨报』5・15「京中掌潮尚無転期」によれば、養成三七〇、反対八六〇となっている。
- ④ 『晨报』9・21「北大二十教授声明書」。『時報』9・22「北大反対独立派之声明書」。
- ⑤ 『時報』9・14「北大内部之近状」。
- ⑥ 『校史』一二七頁。
- ⑦ 前掲『中国近七十年來教育記事』一二六頁。
- ⑧ 『晨报』民15・1・16「国立九校今日大举索薪」、2・6「国立九校經費尚無着落」、2・27「教育界被破天荒之惨状」、3・18「九校教職員聯席会決定力爭俄庚款」。
- ⑨ 『時報』3・29「北大定期追悼黃李張」。
- ⑩ 『晨报』3・21「昨日各校分頭商議對慘案之表示及善後」。
- ⑪ 『晨报』3・21「学生惨死案教育界聯合宣言發生變化」。
- ⑫ 『晨报』3・22「各校對慘案紛集会」。
- ⑬ 『晨报』3・25「三大学昨舉行追悼会」。
- ⑭ 『晨报』3・31「国立九校對慘案決定告訴」。『時報』4・13「告発段祺瑞賈德輝等教唆殺人罪」。
- ⑮ 常城主編『張作霖』江寧人民出版社、一九八〇年、二一三頁。
- ⑯ 『校史』一三三頁。張靜如・馬模貞・李大釗「上海人民出版社、一九八一年、一四六頁」。
- ⑰ 『晨报』6・5「九校對借撥俄款之宣言」、6・13「教部与九校昨日大爭俄款」。『時報』5・24「十萬俄庚款引起部校紛爭」、6・15「北京九校請願願籌款維持」など。
- ⑱ 『時報』民16・8・1「北京國校改組計画」。
- ⑲ 『時報』8・6「劉哲急於合併九校」。
- ⑳ 『時報』8・16「北京九校合併統聞」。『申報』8・16「北京九校合併近聞」。
- ㉑ 『時報』8・18「北京九校已實行接收」。
- ㉒ 『時報』8・26「北京接收九校後之糾紛」。
- ㉓ 『時報』10・4「北京連日大捕学生」。『申報』10・4「北京國校改組後將開課又停頓」。
- ㉔ 『時報』10・20「北京七学生被判死刑」。
- ㉕ 『時報』民17・1・28「碩果在此」（寛松）。
- ㉖ 艾和薰「我們復校的經過」前掲『国立北京大学卅一周年紀念刊』第三冊、六三頁。こうした恐怖政治のため、一九二七年の卒業生は二二八、二八年は二二三と、一九二一〜二六年の間の平均三三〇名に比べて急激に減少しているのである（『国立北京大学本科畢業学生統計表』前掲『国立北京大学卅一周年紀念冊』第三冊、四四〜五六頁）。
- ㉗ 『時報』6・19「北京各校大活動」、6・26「北大接收完畢」。
- ㉘ 『時報』9・1「北大学生復校運動」。
- ㉙ 「大学区組織條例」『教育雜誌』二〇一六、一九二八年。なお蔡元培はこの大学区について、全国を各地の教育、經濟および交通狀況によつて若干の大学区に分ける、と規定しており（蔡「大学院呈送修正大学区組織條例」『全集』一、二三五〜三六頁）、従来の大学区域とは異なった大学区を構想していたと思われる。
- ㉚ 『時報』9・24「北京九校紛款急迫」、11・10「九校学生意志堅決」。
- ㉛ 『時報』12・2「接收北大演成武劇接收員被毆受傷」。
- ㉜ 『時報』12・6「接收北大發生衝突」、12・11「北大開門駁拒接收」。
- ㉝ 『申報』12・7「北大橫起風波」。
- ㉞ 『時報』12・9「蔡蔣親勸北大学生」。『申報』12・9「蔡蔣勸告北大学生電文」。ところで、こうした勸告を行なった蔡元培と蔣夢麟は、北京大学の校名回復に対する賛否を『時報』記者に質問されて、その

態度を保留している(『時報』6・29「蔡蔣二氏談北上任務」)。かつ

て大学の自治と学問の自由を希求し、独自性を持つ大学の創設をめざした蔡元培が、なぜこうした各大学の個性を抹殺するような大学区制を打ち出したのか。この問題に関しては、別の機会に詳細に検討したいと思うが、まず蔡が孫文に傾倒し、フアンズムでもボルシェヴィイズムでもない中立的な三民主義を高く評価していたこと(蔡「三民主義の中和性」、『全集』六五一頁)から、彼は孫文の後継者としての蔣介石の国民政府に過大な期待を持っていたのではないだろうか。そしてまた、蔡の理想とする大学制度を大学区制を通して、上から全国的に普及させようという幻想を抱いていたのではないだろうか。さしあたりこうした点を指摘しておきたい。一方、北大学生の側も「打倒軍閥」を呼号して、蔣介石国民政府に対しても新たな軍閥であるとの警戒心を抱きながら、蔡元培に対しては一致してその来校を歓迎している(『時報』7・2「北大学生会——恢復北京大学校名」。これはやはり北大改革の実践者としての蔡の影響力の根強さを示す事実である

おわりに

変法自強運動の中で創設され、その唯一の生き残りとなった京師大学堂の実質的な歴史は、一九〇二年にはじまったといえる。この大学堂には当時段階的な廃止が進められていた科挙制度の代替機関としての機能が与えられた。さらにこの教学原則は「中体西用」といわれているが、「西用」の運用情況は有名無実に近いものであって、京師大学堂の実態は近代的な大学のイメージにほど遠いものであった。

辛亥革命後の北京大学においても、科挙制度の代替機能的性格は払拭されることなく保持された。北大は官僚への足場と考える学生と行政官を兼任する教官が多く、学問研究の府とはいえない難い頹廢しきった雰囲気があった。こうし

う。

① 『時報』12・14「修正大学区組織条例」。これは「大学区組織条例」と若干の字句の異同があるが、内容的にはほとんど変わっていない。

② 『申報』民18・1・15「北大学生対学潮意見紛岐」。

③ 『申報』1・22「北大問題採用総投票解決」。

④ 『申報』2・5「北大学潮已告解決」。

⑤ 『時報』6・21「大学区制与庚款用途」。

⑥ 『時報』8・7「北京大学恢復旧名称」。

⑦ 何炳松前掲論文、前掲『晚清三十五年来之中国教育』一七七頁。

⑧ 沈尹黙前掲論文、前掲『五四運動回憶錄』(統)一七〇頁。

⑨ 一九三一年には「評議會」は「校務會議」と名を改め、各系主任は

もともと教授が互選していたが、以後は校長が教授の中から聘任することになった(毛子水前掲論文、前掲『中華民國大学誌』二九頁)。

これも教授会自治の後退例の一つであろう。

⑩ 『校史』二五六〜五七頁。

た情況を打破するために登場した蔡元培は、能力主義の教官任免、講義方法の改善、各科の大幅な再編成などを通して、学問研究の府にふさわしい体制の確立を急いだ。また彼は北大における学問研究・言論・思想の自由と評議会・教授会の設置に見られる大学の自治の確立をはかった。とりわけドイツの大学制度に範を取った評議会・教授会などによる大学の運営は、北大を大学自治の牙城とし、その中から新文化運動を指導した多くの教授や五四運動の中心的役割を担った数多くの学生たちを生んだのである。

しかし、北京を支配する軍閥の諸勢力は、自治と自由を享受し、反封建闘争を主導する北京大学の存在を認めようとはしなかった。一九二〇年代を通じて慢性的に見られた教育費の支給遅滞は、その端的な表われであった。これに対して、北大の教職員・学生は他の北京各校の教職員・学生と手を結び、時にはその先頭に立って教育費獲得闘争を展開したのである。また彼らは、軍閥の意向を代弁して不当な教育政策を強行せんとした教育総長の彭允彝・王九齡・章士釗・劉哲らに対しても抗議行動を組織した。彭允彝駆逐運動は蔡校長の辞職宣言が直接の契機になっているとはいえ、やはり教育費支給の遅滞や教育界における政学系の勢力拡大を彭が企図したことがその背景にあった。王九齡の場合でも彼が官僚・政客であることが、その駆逐理由の第一にあげられている。またその後任である章士釗も教育費欠乏問題の解決をめざすことより学生・教職員の抗議行動を抑え、北京の高等教育機関に対する教育部の管理・統制を強化することに専念した。劉哲は張作霖の意向を体して、北大に奉系軍閥の息のかかった人物を送り込み、その研究・教育体制を徹底的に破壊した。このように研究と教育の場に一方的に政治の論理を持ち込もうとした教育総長に対して、北大の教職員・学生は頑強な反対闘争を展開したのである。

さらに評議会・教授会による大学運営という「教授治校」の体制の破壊を意図した「国立大学条例」・章士釗の国立八校改革案・劉哲の九校合併案・蔣介石国民政府の「大学区制」に対しても実施反対の運動が展開された。教育・研究に対する中央集権的統制を強化し、高等教育機関の内部における独自の運営を否定したこれら一連の政策に対して、北大の教

職員・学生は常にその先頭に立って廃案のために闘った。とりわけ「国立大学条例」制定に際して、北京女高師がその受け入れを決定したのとは対照的に、北大教職員がその反動的本質をいち早く見抜いて反対運動に立ち上がったことは、北大における自治の伝統の根強さを物語る事実であろう。さらに蔣介石の「大学区制」に反対し、学生と教職員は「継続五四精神」「打倒軍閥」などを呼号して、国民政府側の接収部隊に対して徹底した抵抗を試み、ついに北大への権力の介入を阻止したのであった。その中で「打倒軍閥」のスローガンが掲げられていることは、北伐が蔣介石を中心に馮玉祥・閻錫山・李宗仁らの新たな軍閥混成軍によって完成されており、北京を占拠した国民政府による「大学区制」が、従来の軍閥による教育統制策と本質的に異なるところがない、と北大生らが認識していたからであろう。

常に大学の自治と学問の自由の原点に回帰しつつ、北大のよき伝統を守ろうとする教職員・学生のこうした抵抗運動は、あるいは北大の持つ強烈なエリート意識に裏打ちされたものであったのかもしれない。また北大の教職員・学生の間には、並みの乱れや分裂が見られたのも、学問研究の自由、言論・思想の自由を標榜する学問の府においてのことであるから、ある意味では当然の結果ともいえよう。さらにこうした一連の闘争はまた、現象的には同じ事のくり返しといった印象を与えるかもしれない。だが、軍閥勢力による同じような本質を持つ波状的な攻撃から大学の自治と学問の自由を防衛する闘争は、結局のところ同じ方法のくり返しという性格を帯びざるを得ないであろう。

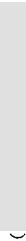
蔡元培は校長就任後、精力的に大学の自治と学問の自由の確立をはかった。しかし、蔡が構築した体制はあくまでも形式である。その形式に内容を盛り込むのは、やはり主体者である北大の教職員と学生である。彼らの闘争は、彭允彝駆逐闘争における法科学生を中心とした脱落現象や章士釗反対闘争における評議会の分裂などといった紆余曲折を経ている。だが、その中で北大の自治権が危機に瀕する状況が生まれてくると、北大の教職員と学生は団結を固めて頑強な防衛闘争を展開することになるのである。それは奉系軍閥に対する抵抗運動だけではなく、国民政府の「大学区制」に対して徹底してそれを拒否し、ついに北大の校名と校舎を守り通した点にも見られるであろう。

北大の独立を支えてきた評議会や教授会による自治体制は、章士釗反対闘争の中で生まれた教職員間の亀裂によって次第にその実体を失なっていた。だが、長年にわたる抵抗運動の中で培われた北大における「学問の自由」の伝統は、張作霖統治下において一時的に失なわれたが、まもなく甦ってその後も守り続けられたのである。しばしば五四運動の精神への回帰を呼号しつつ軍閥との対決を続けた北大の教職員・学生の闘争は、五四運動が持つ反帝・反軍閥という課題の一翼を担い続けたものであった。二〇年代の軍閥混戦の時代状況の中で、軍閥勢力による教育・研究活動への介入を排除し続けた北京大学の構成員の苦難に満ちた闘争は、この五四運動を継承したものであり、中国近現代の大学史においても輝かしい地歩を占めるものであった。^①

① 紙幅の関係もあって、本稿は一九二〇年代末までで論述を止めたが、これ以後の抗日戦争中や国共内戦期の北大をめぐる諸問題に関して

は、別の機会に解明したいと考えている。

（京都大学文学部研修員



）

Peking University and the Warlords

—The Reformation and Struggle
by *Tsai Yuan-pei* 蔡元培—

by

Yoshifumi Kobayashi

Ching Shin Ta Hsüeh T'ahg 京師大學堂, the antecedent of Peking University, was established in the Reform Movement of 1898 戊戌變法. It had the Chinese Doctrine and Western Technology 中津西用 as the educational object and played the role as the substitutive institution for imperial examination system 科舉制度. But it was far from the modern University because its constitution remained unchanged. So *Tsai Yuan-pei* 蔡元培, who took office as president of Peking University, tried to carry out the daring reformations: the appointment and dismissal of teachers according to their abilities, the reorganization of school courses and the improvement of lectures. Above all, he aimed at the freedom of learning and the establishment of autonomy by a faculty meeting and council. But in the 1920s the warlords began to bring pressure on the Peking University which was the base of the New Culture Movement 新文化運動. The teaching and administrative staffs and the students of Peking University, joining hands with those of other schools in Peking, continued bravely to resist the various ordinances, which designed to destroy the autonomy of a faculty meeting, and the oppressions by the superintendents of education who tried to enforce the unjust policies with the help of the warlords.

In this article, I would try to clarify their resistance in detail which experienced various processes, for instance, the inside disunion and the breakdown.